

平成28年度9月定例記者会見 会見録

日時 平成28年9月30日(金)午後2時30分～3時

場所 市役所2階第1特別会議室

(市長)

はじめに、本日、散会いたしました市議会、9月定例会議でございます。9月定例会議につきましては、37日間のご審議をいただいたところでございます。提案いたしました、すべての案件につきまして、ご議決をいただきました。議員の方々からは、平成27年度決算をはじめ、広域交流拠点の整備など今後の本市のまちづくりや、県立津久井やまゆり園の事件における本市の取組など、多岐にわたる質疑等をいただきました。市といたしましても、引き続き、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

次に、県立津久井やまゆり園で発生いたしました事件に関する国の検証等についてでございます。

先月、厚生労働省が、事件の検証及び再発防止策についての検討チームを設置し、事件の背景や今後の取組等について検討が行われております。今月14日には、中間とりまとめが公表され、措置入院の解除に関する本市の対応や、自治体間の情報共有に関する現行制度の課題などが示されたところでございます。本市といたしましては、国において今後取りまとめられる予定となっている再発防止策を踏まえ、しっかりと取り組んでいくとともに、制度の見直しにつきましても、国に対しまして、求めてまいりたいと考えております。

続きまして、児童虐待による重篤事例に関する答申についてでございます。

本市の中央こども家庭相談課と児童相談所が関わっていた男子中学生が、一昨年に自殺を図り、本年2月に亡くなられるという、痛ましい事案がございました。事態の重大性を鑑み、本年4月20日、市社会福祉審議会 児童福祉専門分科会の「児童虐待検証部会」に、事実関係の調査や、今後の再発防止策等に関する諮問を行い、今月16日に答申を受けたところでございます。検証部会からは、再発防止に向け、組織間での情報共有や連携の強化などについて、ご提言をいただきました。本市といたしましては、この度の答申を真摯に受け止め、子どもの気持ちに寄り添った支援を一層強化するため、関係機関による情報共有の徹底と役割分担の明確化を図るとともに、児童福祉法の改正内容なども十分踏まえながら、万全の対策を講じてまいりたいと考えております。

続きまして、一般ごみの収集回数の変更についてでございます。

明日、10月1日から一般ごみの収集回数を週3回から2回に変更いたします。ごみの収集回数を見直すことで、さらなるごみの減量化・資源化を推進し、最終処分場の延命化や、収集業務の合理化・効率化を図るとともに、CO₂(二酸化炭素)の排出抑制につなげ、環境負荷の軽減を進めてまいります。市民の皆様には、ごみと資源をしっかりと分別していただくなど、より

一層、ごみの減量化や資源化へのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

続きまして、さがみはら国際交流ラウンジの開設20周年についてでございます。

さがみはら国際交流ラウンジにつきましては、日本人と外国人が同じ市民として、共に生きる環境づくりを進めるため、平成8年に開設し、外国人を支援する団体やボランティアの皆様と協働で運営してまいりました。開設20周年を契機といたしまして、国際交流事業や外国人支援事業などをさらに活発に進めていきたいと考えております。明後日の10月2日(日)には、国際交流ラウンジや大野北公民館などで、「さがみはら国際交流フェスティバル」を開催いたします。この催しは、市内でもっとも大きな国際交流イベントで、外国人と直接交流ができる「お茶会」をはじめ、世界各国の踊りや、伝統楽器を使った演奏の披露、外国人による日本語スピーチ大会のほか、ベトナム、インドネシアなどの本格的な料理や、民芸品の販売等、様々なブースが出展されます。ご都合がございましたら、ぜひ、取材をお願いいたします。

続きまして、リオデジャネイロパラリンピックについてでございます。

車いすテニスでは、本市の南区にお住まいの中澤吉裕さんが監督として日本チームを率い、男子ダブルス、女子シングルスにおける銅メダル獲得に選手たちを導きました。また、視覚障害者の女子マラソンでは、道下美里選手が銀メダルを獲得し、その伴走者の一人として、本市職員の青山由佳さんが道下選手をサポートいたしました。市民をはじめ、世界各国の皆様にも夢と感動を届けていただいた選手ならびに関係者の皆様に敬意を表するとともに、2020年の東京大会でのさらなる活躍をご期待申し上げます。

続きまして、本市のホームタウンチームのノジマステラ神奈川相模原についてでございます。

今シーズンも残すところ3試合となりましたが、ノジマステラは、現在、13勝0敗2引き分けの成績でなでしこリーグ2部の首位に立っております。明日、10月1日(土)に相模原ギオンスタジアムで対戦する2位のチームに勝利いたしますと、優勝が決定します。さらに、来季のなでしこリーグ1部への自動昇格が決まるとのことでございます。昨シーズンは、昇格に、あと一歩及ばなかったこともあり、今年に賭けるチームやサポーターの思いは並々ならぬものがあると思います。歓喜の瞬間が迎えられるよう、大いに期待するとともに応援したいと思います。

最後になりますが、岡本教育長が、本日、9月30日をもちまして、任期満了により退任いたします。岡本教育長は、平成20年10月1日に教育長に就任されました。2期8年にわたりまして、教育現場での豊富な実務経験を存分に生かされ、「人が財産(たから)」を基本理念に掲げた相模原市教育振興計画の策定をはじめといたしまして、さがみ風っ子教師塾の開設、支援教育支援員や児童支援専任教諭の配置など、より良い教育環境の実現のため、力を尽くしていただきました。これまで、記者の皆様には、教育委員会の取組等につきまして、様々な場面で取材やご指導をいただきましたことを、私からも御礼申し上げます。

私からは以上でございます。

(記者)

県立津久井やまゆり園の事件に関する国の検討チームによる中間とりまとめの公表がありました。市にとってはかなり厳しい内容であったと思われます。そのことについて市長はどのように受け止められたのでしょうか。また、国において制度の見直しが必要との考えもあると思いますが、国に対してどのように求めていくのでしょうか。

(市長)

このたび、国の検討チームから、検証内容についての中間とりまとめとして、措置入院のあり方や措置解除後のフォローのあり方、関係する方々との連携、今後の対策などについて示されました。市として指摘を受けました事項は重く受け止め、現行の体制の中でも対応できることは、しっかりと取り組まなければならないと考えております。措置入院後に市外に転居された場合の支援につきましては、転居先の自治体との情報共有の仕組みや人権に配慮すべき点など、制度の見直しを含め整理をしていただきたいと考えております。

(記者)

全国学力テストの結果が公表されましたが、相模原市の結果は去年と比較してどのように評価されていますか。

(教育長)

家庭での学習の習慣を身に付けるなど、普段の生活の中での学習が大切であると考えております。今後は、それぞれの学校において児童、生徒が苦手とする問題など、課題の検証を進め、次の学習に生かしていくことが重要と考えております。一方、今回の結果公表において、点数だけが注目され、過度な競争が生じないように指定都市教育委員・教育長協議会においても申し入れをしたところでございます。

(記者)

ふるさと納税の返礼品制度を12月から導入されるというお話ですが、返礼品の選定状況はいかがですか。

(市長)

返礼品につきましては、相模原市の特産品や相模原市ならではのものを選定したいと考えております。例えば、相模原市には養鶏が盛んな地域があり、その地域で生産された卵を使ったプリンや、津久井地域で生産されている津久井在来大豆を使用した味噌、津久井産材を使用した家具やカヌー、藤野地域のユズ製品などが候補として挙げられます。また、橋本にあります県立相原高校の生徒が飼育した牛や豚を使用し、生徒自らが開発したレトルトカレーなども返礼品の候補として調整を行っております。私もこのカレーを食べたことがありますが、ちょっと辛めでとてもおいしかったです。最終的に、返礼品の品目が決定いたしましたら発表させていただきますと思います。

(記者)

ふるさと納税の返礼品は、観光協会で紹介しているような既存の品目でなく、相原高校のカレーのように、特産品でなくとも隠れた名品という物があるはずであり、そういったものを自ら探しだす努力をするべきだと思います。特に相模原市は返礼品制度については後発の地域になるので知恵を絞って取り組むべきだと思いますがいかがですか。

(市長)

例えば、藤野地区では全国レベルで活躍される芸術家や職人の方の手による陶芸品、手作りの家具などが販売されているほか、世界的なパイプオルガンの職人の方なども居住されております。そういった陶芸品や家具などを採用することで、まだ知られていない相模原市の名品を世の中にアピールするいい機会になると考えております。

(記者)

県立やまゆり園に関する国の検討チームの中間とりまとめがありました。措置入院の解除時に家族と話し合いを持つなど、現時点でも行えることはあるように思いますが、そのあたりは市長から指示されるのですか。

(市長)

ご指摘をいただきましたように、措置入院の解除を行う際、今後の対応について家族を交えてお話をすることなど、本人の同意を得られれば法的な制約を受けずに対応できることもあると思いますので、そういったことからしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

(記者)

職員の職務に取り組む姿勢が問題であるということはありませんか。

(市長)

ご指摘のような、職務への取り組む姿勢ということではなく、所掌事務を越えて、他の部署で所管する事務に踏み込みづらいということがあったのではないかと思います。それぞれの役割分担をしっかりと確認し取り組まなければならないのは当然ですが、連携が求められる事案についても、関係する部署が絶えず情報を共有し、それぞれが単独で動くのではなく、フォローしあいながら取り組んでいかなければならないと考えております。

(記者)

それぞれの所掌事務だけでなく、関係部署がしっかりと連携するなど基本的なことができていないということが気掛かりなのですが、いかがですか。

(市長)

措置入院に関することだけでなく、児童相談所等が関係した児童虐待に関する重篤事案についても、それぞれ関係する機関の連携がしっかりと取れておらず、事案を引き継いだら、引き継いだ側に任せきりになり、その後の情報がしっかりと共有できていないという状況でした。そのよ

うな状況を改めるために、一つの事案に対する情報の一元化を図り、必ずフォローができる体制をつくれるよう指示しております。

(記者)

10月の下旬には総合教育会議が開かれ、児童虐待に関する重篤事案についての防止策の策定を進めていくと聞いております。先日の児童虐待検証部会からの答申でも、特にケースワーカーが抱いていた危機感が学校にうまく伝わっていなかったことが問題として指摘されていきました。このたび、教育長に行政職の職員である野村氏を任命したことにより、市長部局と教育委員会の連携がうまくいくのではないかと期待もありますが、いかがですか。

(市長)

教育委員会の制度改革ということは、地域社会全体で教育環境を整えていきたいという狙いがあった改革だと考えております。そのような考えの中、総合教育会議は教育における課題解決のため社会全体で対応していこうという会議だと考えております。これまでは、学校教育における課題は教育委員会、社会的な課題については一般行政という仕切りがあったように感じられますが、お互いが連携して課題解決に取り組むよう改革することが必要と考えております。教育に関する課題解決でもっとも重要なことは、子どもの気持ちに寄り添うということですから、行政や学校、地域社会が連携して総合教育会議を執り行いたいと思います。

(記者)

どのようなことを期待され新教育長に野村氏を任命されたのですか。

(市長)

岡本教育長をはじめ、歴代の教育長が「人が財産(たから)」という理念を根底に持って、相模原教育を培ってこられました。新たに教育長に就任する野村氏につきましても、歴代の教育長が取り組んできた相模原教育を継承していただき、教育委員会の制度改革の中で、今日の教育現場での課題解決のため、教育委員会と地域社会・関係機関との連携を図っていただけるものと思っております。野村氏はこれまでに、本市において総務や企画、都市開発のほか、市民分権の拠点である区役所の区長などを務められ、幅広い分野で活躍されてきました。今日の教育環境での課題に対してもしっかりと対応し、相模原教育を着実に、歩みを止めることなく前に進めていただけるものと期待しております。

以上